

「パートナーシップ構築宣言」

当社は、サプライチェーンの取引先の皆様や価値創造を図る事業者の皆様との連携・共存共栄を進めることで、新たなパートナーシップを構築するため、以下の項目に重点的に取り組むことを宣言します。

1. サプライチェーン全体の共存共栄と規模・系列等を超えた新たな連携

直接の取引先を通じてその先の取引先に働きかける（「Tier N」から「Tier N+1」へ）ことにより、サプライチェーン全体での付加価値向上に取り組むとともに、既存の取引関係や企業規模等を超えた連携により、取引先との共存共栄の構築を目指します。その際、災害時等の事業継続や働き方改革の観点から、取引先のテレワーク導入やBCP（事業継続計画）策定の助言等の支援も進めます。

「取組の背景」当社は吟味した生薬を用いて、医薬品である漢方薬の製造・販売をしている。複数社の原料メーカーより原料（生薬）を購入しているが、原料（生薬）の9割近くが中国からの輸入に頼っている状況にある。近年、中国国内での人件費の高騰、また輸送費などのエネルギー価格の高騰、為替の影響などを受け、10年前と比べると2～3倍近く原料価格が上昇した。医薬品である漢方薬の品質を維持しつつ、安定供給することが使命である。

（個別項目）

オープンイノベーションという形で、大学や地方自治体と連携し、また、他業種のアイデア、ノウハウを生かしながら、国内のその土地【土壌や気候】にあった生薬の栽培を行う。具体的には、荒廃農地の活用や廃校の校舎等を利用し、土耕栽培や水耕栽培方法などを活用しながら、全国に農業法人を設立し、60歳以上の高齢者の雇用を促進させ、地域社会に貢献する。また、そこで栽培した生薬を用いて、より付加価値をつけるとともに、原料の確保を行い、高品質な生薬を用いた漢方薬の安定供給を行う取組を進めてまいりたいと考えております。

2. 「振興基準」の遵守

親事業者と下請事業者との望ましい取引慣行（下請中小企業振興法に基づく「振興基準」）を遵守し、取引先とのパートナーシップ構築の妨げとなる取引慣行や商慣行の是正に積極的に取り組みます。

① 価格決定方法

不合理な原価低減要請を行いません。取引対価の決定に当たっては、下請事業者と少なくとも年に1回以上の協議を行うとともに、下請事業者の適正な利益を含み、下請事業者における労働条件の改善が可能となるよう、十分に協議して決定します。その際、「労務費の適切な転嫁のための価格交渉に関する指針」に掲げられた行動を適切にとった上で決定します。また、原材料費やエネルギーコストの高騰があった場合には、適切なコスト増加分の全額転嫁を目指します。なお、取引対価の決定を含め契約に当たっては、契約条件の書面等による明示・交付を目指します。

② 手形などの支払条件

下請代金は可能な限り現金で支払います。手形等で支払う場合には、割引料等を下請事業者の負担とせず、また、支払サイトを 60 日以内とします。

③ 知的財産・ノウハウ

「知的財産取引に関するガイドライン」に掲げられている「基本的な考え方」や、「契約書ひな形」を踏まえて取引を行い、片務的な秘密保持契約の締結、取引上の立場を利用したノウハウの開示や知的財産権の無償譲渡などは求めません。

④ 働き方改革等に伴うしわ寄せ

取引先も働き方改革に対応できるよう、下請事業者に対して、適正なコスト負担を伴わない短納期発注や急な仕様変更を行いません。災害時等においては、下請事業者に取引上一方的な負担を押し付けないように、また、事業再開時等には、できる限り取引関係の継続等に配慮します。

2025 年 9 月 29 日

東洋漢方製薬株式会社

企 業 名

代表取締役社長 永井藤吉郎

役職・氏名（代表権を有する者）

（備考）

- ・ 本宣言は、（公財）全国中小企業振興機関協会が運営するポータルサイトに掲載されます。
- ・ 主務大臣から「振興基準」に基づき指導又は助言が行われた場合など、本宣言が履行されていないと認められる場合には、本宣言の掲載が取りやめになることがあります。